

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年 6月30日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成25年10月 1日 至 平成26年 3月31日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野 6丁目 1番 1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 正彦
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野 6丁目 1番 1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 正彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高 (千円)	121,494	107,863	103,495	225,902	214,107
経常損益 (千円)	7,027	6,489	509	5,632	3,534
中間(当期)純損益 (千円)	455	4,716	1,464	2,179	1,368
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	400,689	402,771	393,608	398,054	399,423
総資産額 (千円)	697,827	704,549	719,927	664,211	653,322
1株当たり純資産額 (円)	118,302.27	118,916.86	119,275.37	117,524.28	117,928.36
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	134.37	1,392.57	439.82	643.60	404.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	57.2	54.6	59.9	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,197	13,635	22,987	31,322	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,766	1,950	559	18,486	3,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,000	30,000	45,650	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	149,589	164,679	186,080	122,994	118,002
従業員数 (名)	27	26	25	27	26
[外平均臨時雇用人員]	[29]	[25]	[27]	[25]	[26]

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在の従業員数（就業人員）は、25名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、27名であります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、堅調な個人消費に加え復興需要に伴う公共投資の増加等各種経済政策の効果も現れ持ち直しつつありますが、世界経済の減速の影響に伴う生産・輸出の減少、設備投資や所得・雇用環境の低迷など依然として不確実性が払拭しきれない状況が続いております。

こうした状況の中、当社は会員の高齢化による来場回数の減少、それに伴う同伴ビジターの減少に加え、近隣のゴルフ場のセルフ化による低料金化競争の激化等、厳しい経営状況が続いております。

その結果、当倶楽部の当中間入場者数は9,239人(前年同期と比べ442人の減少)となり、売上高は前年同期と比べ4,368千円減少(4.0%減)の103,495千円、営業損失4,172千円(前年同期は営業利益1,594千円)、経常損失509千円(前年同期は経常利益6,489千円)、中間純損失1,464千円(前年同期は中間純利益4,716千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが22,987千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが559千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが45,650千円の収入となったため、前中間会計期間末に比べ21,400千円増加(12.9%増)して186,080千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、22,987千円と前年同期と比べ9,352千円増加(68.5%増)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、559千円と前年同期に比べ1,391千円減少(71.3%減)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、45,650千円と前年同期に比べ15,650千円増加(52.1%増)となっております。これは、短期借入れ及び自己株式の取得によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第55期中間	
	売上高	前年同期比
グリーンフィ他	74,811千円	91.6%
会費	17,671	96.9
名義書換手数料	7,675	180.5
その他	3,337	89.1
合計	103,495千円	95.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第55期中間	
	入場者	前年同期比
会員	4,868人	97.6%
ビジター	4,371	93.0
合計	9,239人	95.4%

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は719,927千円（前事業年度は653,322千円）となり、66,605千円増加しました。これは、現金及び預金68,077千円増加が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は326,319千円（前事業年度は253,898千円）となり、72,420千円増加しました。これは、短期借入金50,000千円増加が主な原因であります。

(2) 経営成績の分析

厳しい経営環境に対応すべく営業活動を強化し、集客活動を進めてきましたが、ゴルフ場業界での低料金化競争等の影響により、入場者数は前年同期と比べ442人減少、売上高は103,495千円（前年比4.0%減少）、経常損失が509千円（前年同期は経常利益6,489千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年3月31日	-	3,387	-	169,350	-	64,050

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井造船(株)	東京都中央区築地5-6-4	300株	8.9%
三井金属鉱業(株)	東京都品川区大崎1-11-1	45	1.3
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.3
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	45	1.3
(資)山鑄本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	45	1.3
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(株)TKK・マリン・エンタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
(株)メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582-12	30	0.9
計	-	690	20.4

(注)上記のほか当社所有の自己株式87株(2.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,300	3,300	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	-	-
総株主の議決権	-	3,300	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内海観光開発株式会社	岡山県玉野市宇野六丁目1番1号	87	-	87	2.6
計	-	87	-	87	2.6

2 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に非上場、金融商品取引業協会に非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,002	186,080
未収入金	9,439	8,239
有価証券	-	15,000
未収還付法人税等	123	-
たな卸資産	927	981
仮払金	3,461	448
流動資産合計	131,954	210,748
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 64,309	¹ 62,716
構築物(純額)	¹ 224,612	¹ 223,743
機械及び装置(純額)	¹ 3,952	¹ 3,618
車両運搬具(純額)	¹ 2,797	¹ 8,606
工具、器具及び備品(純額)	¹ 1,530	¹ 1,411
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	471,041	473,936
無形固定資産		
電話加入権	362	362
水利権	353	265
無形固定資産合計	715	627
投資その他の資産		
投資有価証券	45,000	30,000
関係会社株式	0	0
その他	10,010	10,015
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	49,610	34,615
固定資産合計	521,367	509,179
資産合計	653,322	719,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金及び未払費用	11,601	20,000
短期借入金	-	50,000
未払法人税等	681	1,360
未払消費税等	1,859	1,294
預り金	5,349	4,624
賞与引当金	3,769	3,996
その他	2,875	18,496
流動負債合計	26,135	99,774
固定負債		
会員預り金	180,180	176,980
退職給付引当金	47,583	49,564
固定負債合計	227,763	226,544
負債合計	253,898	326,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
資本剰余金合計	64,050	64,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	166,023	164,558
利益剰余金合計	166,023	164,558
自己株式	-	4,350
株主資本合計	399,423	393,608
純資産合計	399,423	393,608
負債純資産合計	653,322	719,927

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	107,863	103,495
売上原価	59,449	59,016
売上総利益	48,414	44,479
販売費及び一般管理費	¹ 46,820	¹ 48,652
営業利益又は営業損失()	1,594	4,172
営業外収益		
受取利息	13	13
有価証券利息	82	82
その他	4,872	3,645
営業外収益合計	4,968	3,742
営業外費用		
支払利息	53	78
雑損失	20	-
営業外費用合計	73	78
経常利益又は経常損失()	6,489	509
特別損失		
固定資産除却損	² 0	² 0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	6,489	509
法人税、住民税及び事業税	1,772	954
中間純利益又は中間純損失()	4,716	1,464

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	169,350	169,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,050	64,050
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	64,050	64,050
資本剰余金合計		
当期首残高	64,050	64,050
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	64,050	64,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	164,654	166,023
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	4,716	1,464
当中間期変動額合計	4,716	1,464
当中間期末残高	169,371	164,558
利益剰余金合計		
当期首残高	164,654	166,023
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	4,716	1,464
当中間期変動額合計	4,716	1,464
当中間期末残高	169,371	164,558
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	4,350
当中間期変動額合計	-	4,350
当中間期末残高	-	4,350

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	398,054	399,423
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	4,716	1,464
自己株式の取得	-	4,350
当中間期変動額合計	4,716	5,814
当中間期末残高	402,771	393,608
純資産合計		
当期首残高	398,054	399,423
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	4,716	1,464
自己株式の取得	-	4,350
当中間期変動額合計	4,716	5,814
当中間期末残高	402,771	393,608

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	6,489	509
減価償却費	6,494	5,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,745	1,981
受取利息及び受取配当金	96	96
支払利息	53	78
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,271	1,200
たな卸資産の増減額(は増加)	100	53
前受収益の増減額(は減少)	15,911	15,621
その他の流動資産の増減額(は増加)	825	3,013
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,162	706
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,600	3,200
小計	17,147	23,123
利息及び配当金の受取額	96	96
利息の支払額	53	78
法人税等の支払額	3,555	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,635	22,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,950	554
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,950	559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	4,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	45,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,685	68,077
現金及び現金同等物の期首残高	122,994	118,002
現金及び現金同等物の中間期末残高	164,679	186,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却。

(2) 無形固定資産

定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えたため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度
平成25年9月30日

773,085千円

当中間会計期間
平成26年3月31日

772,727千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成24年10月1日	至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日	至 平成26年3月31日
有形固定資産		6,406千円		5,704千円
無形固定資産		88千円		88千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成24年10月1日	至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日	至 平成26年3月31日
構築物		0千円		0千円
車両運搬具		- 千円		0千円
器具備品		0千円		- 千円
計		0千円		0千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387

当中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間期末株式数
普通株式	-	87	-	87

(変更自由の概要)

平成25年12月24日の株主総会の決議による自己株式の取得 87株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	当中間会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 164,679千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 186,080千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	118,002	118,002	-
(2) 未収入金	9,439	9,439	-
(3) 投資有価証券	45,000	45,240	240
(4) その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金 * 1	5,400		
	4,600	2,475	2,125
資産計	177,042	175,157	1,885
(1) 未払金	6,959	6,959	-
(2) 未払費用	4,641	4,641	-
(3) 未払消費税等	1,859	1,859	-
(4) 未払法人税等	681	681	-
負債計	14,142	14,142	-

* 1 貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等及び未払法人税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい。

その他

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

当中間会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	186,080	186,080	-
(2) 有価証券	15,000	15,048	48
(3) 未収入金	8,239	8,239	-
(4) 投資有価証券	30,000	30,171	171
(5) その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金 * 1	5,400		
	4,600	2,483	2,117
資産計	243,919	242,021	1,898
(1) 未払金	15,395	15,395	-
(2) 未払費用	4,605	4,605	-
(3) 未払消費税等	1,294	1,294	-
(4) 未払法人税等	1,360	1,360	-
(5) 短期借入金	50,000	50,000	-
負債計	72,655	72,655	-

* 1 貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等、未払法人税等及び短期借入金
 これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい。

その他

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月30日)

1. 満期保有の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45,000	45,240	240
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,000	45,240	240
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,000	45,240	240

当中間会計期間(平成26年3月31日)

1. 満期保有の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45,000	45,219	219
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,000	45,219	219
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,000	45,219	219

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価 (千円)
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	-	203,080
合計	119,436	-	-	203,080

(注1) 当期末の時価は、「固定資産評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日		当中間会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	
(1) 関連会社に対する投資の金額	50,000千円	(1) 関連会社に対する投資の金額	50,000千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円

(注1) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額

	前事業年度 平成25年 9 月30日		当中間会計期間 平成26年 3 月31日
1 株当たり純資産額	117,928.36円	1 株当たり純資産額	119,275.37円

1 株当たり中間純利益

	前中間会計期間 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日		当中間会計期間 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日
1 株当たり中間純利益	1,392.57円	1 株当たり中間純損失	439.82円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(1 株当たり情報の脚注)

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間会計期間 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日	当中間会計期間 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日
中間純利益 4,716千円	中間純損失 1,464千円
普通株式に係る中間純利益 4,716千円	普通株式に係る中間純損失 1,464千円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
期中平均株式数 3,387株	期中平均株式数 3,330株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

1. 提出会社の親会社の情報

当社には、親会社等はありません。

2. その他の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年12月24日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月30日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。